

大山町議会議長 米本 隆記 様

大山町議会議員 門脇 輝明



令和4年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和4年4月11日(月)～12日(火)	
2	研 修 地	大山町役場本庁舎3階 委員会室	
3	研 修 内 容	( 内 容 )	
		(1) 地方行政と政策デザイン	( 場 所 )
		(2) 少子化問題の日本的特徴	全国市町村国際
		(3) 行動するSDGs ～「ごみ」からのアプローチ～	文化研修所の研
		(4) 歴史的資産を活用した観光まちづくり	修にオンライン で参加
4	研 修 結 果 又 は 概 要 ( 意 見 ・ 感 想 )	(1) 福井県知事の杉本達治氏から福井県が行っている県政運営を通して、若い力を活用する手法について講演があった。徹底した現場主義により、「課題の発見 Observe→問題意識の共有 Orient→政策の方向性決定 Decide→施策の実行 Act」というループをできるだけ早くまわし、課題の解決を図っていること。その財政的裏付けとして、用途を限定しない「政策トライアル予算＝各部年間1千万円」を積極的に活用していること。短時間で解決するために部局にとらわれない「タスクフォース≒PT」を組んで当たること。若手職員のチャレンジを応援するため、本来の業務を20%削減し、政策提案した業務に従事し、チャレンジ枠予算(シーリング対象外)を配当するなど支援体制を整備したこと。若手職員が課長相当の業務を担う「ディレクター」制度を職員手当付きで創設したこと等、ユニークな取り組みが紹介された。	
		(2) 講師の中央大学教授の山田昌弘氏は、日本の少子化の現状について、諸外国と対比しながら日本的な特徴と課題そして、将来予測について述べられた後、1/4の人が結婚しない(できない)、1/4の人が離婚すると見込まれること等から、二つの対策が必要と結論された。①若者が結婚しやすい条件を整える。②中高年独身者が孤立せずに生活できる条件を整えること。 将来、安定した収入を見込める人の数の減少が見込まれることから、収入を結婚の条件としないためには、男女とも自立して生活できることが重要なのだとする教育が必要なのではと思われる。	

		<p>(3) 京都大学大学院准教授の浅利美鈴氏は、ごみの現状と自身の大学等における取り組みについて話されたが、内容が多岐にわたり十分に理解することができなかった。</p> <p>特に印象深かったのは、食品ロスが日本で約 11 兆円にのぼるとの指摘であった。日常の生活を再度点検してみたいと思う。</p> <p>(4) バリューマネージメント㈱代表取締役の他力野淳氏は、自社の取り組みを紹介される中で、人口減少期を迎え、歴史的文化資産をこれまでのように維持管理し、次の世代に伝えていくことが非常に困難になってきており、課題となっているとして、その解決策の一つが官民連携した「観光のまちづくり事業」であると、愛媛県大洲市などの例を上げて説明された。大山寺を擁する大山町にとって示唆に富んだ講演であった。</p>
5	まとめ	<p>どの講演も、今後の参考となる豊かな内容であった。特に山田昌弘先生の人口減少問題に関する講演は、自身の考えと本町の施策との間に若干の違和感を覚えていたことから、新たな視点を得る有益な機会となった。今後の議会活動に活用していきたい。</p>